

# 川越市 RESASを活用した 政策立案ワークショップ 第3回

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

大村 浩之

2023年2月9日

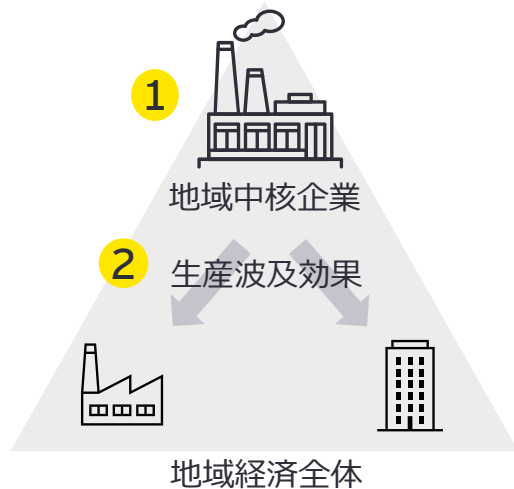
さらなる地域経済循環のための産業施策立案にむけて、第1回、2回の論点を整理して、来年度における企業誘致等の産業政策について、検討に着手できることを目指します

	第1回	第2回	第3回
時期	令和4年11月	令和4年12月	令和5年2月
WSのゴール	【論点①】 RESAS*等の分析を通じて 地域のけん引産業を明らかにする	【論点②】 けん引産業における目指す姿と 地域をけん引する企業像および 施策を議論する	第1回、2回の論点を整理して 来年度の企業誘致等に関する産業政策 の検討に着手できる
WSコンテンツ (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ RESASおよび統計情報による地域課題 分析結果の共有</li> </ul> 【主な分析テーマ】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、 まちづくり</li> <li>▶ 分析を見据えたけん引産業の議論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第1回WSで議論したけん引産業のある べき姿を議論</li> <li>▶ あるべき姿を実現する上で必要なけん引 企業および施策の議論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第1、2回ワークショップの総括</li> </ul>

\* RESAS 地域経済分析システム (リソース)

# 地域中核企業および他産業との連携を優先的に支援することで、地域中核企業が地域のお他産業へ及ぼす波及効果によってより効果的に地域経済を成長させることができます

## 産業支援前



1

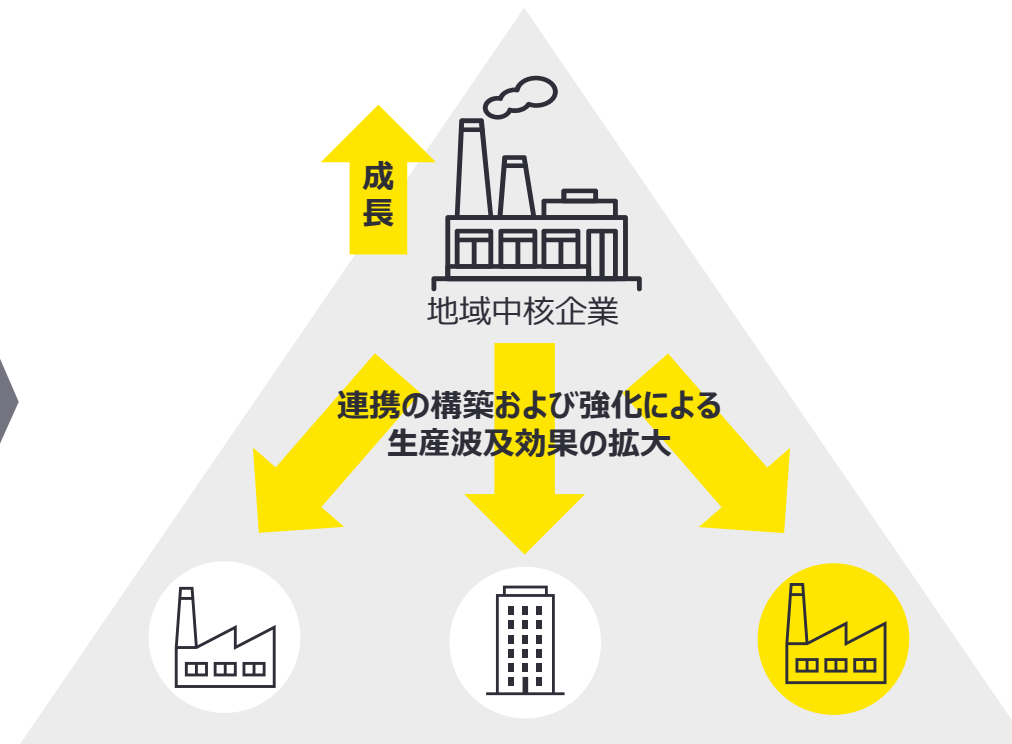
地域をけん引する力を持つ地域中核企業への付加価値を最大化するための支援

2

生産波及効果を高めるため地域中核企業と地域内企業との連携を構築および強化する支援

優先的な産業政策支援

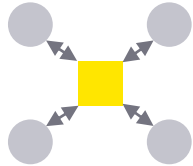
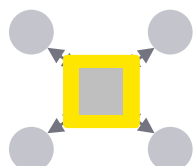
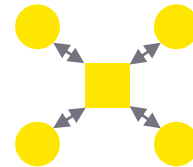
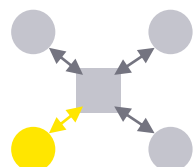
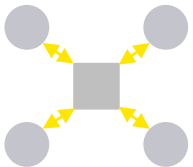
## 産業支援後








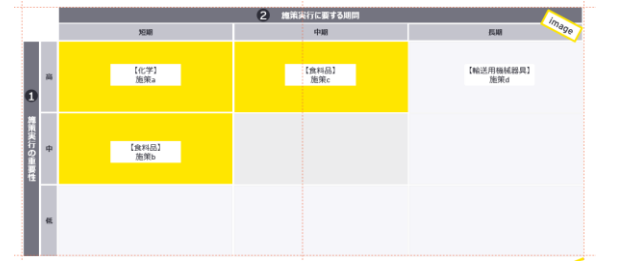
地域中核企業の成長と生産波及効果により地域経済全体が成長

# 企業を誘致する、川越市の中核企業を育てる、企業の流出を防ぐの3つの産業戦略の方向性に基づき、中核企業への支援、またはその企業との連携を促す支援を施策として検討します

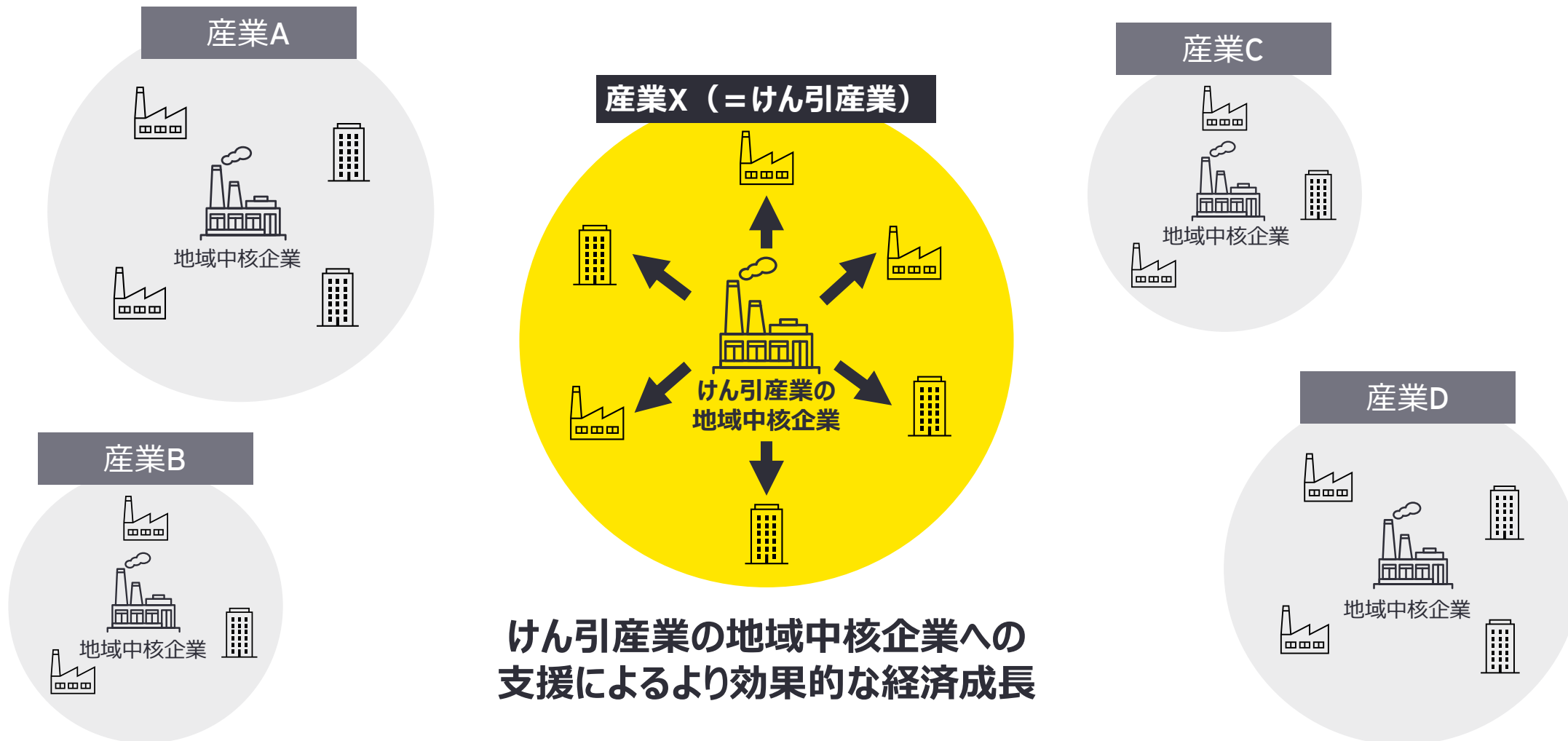
凡例：  地域中核企業  域内取引企業  施策の対象

	企業を誘致する	川越市の 中核企業を育てる	企業の流出を防ぐ
課題感	地域外からの企業誘致ができていない	製造業の労働生産性が比較的低い	成長企業が工業用地不足を理由に市外へ流出している
施策の方向性	企業誘致	外貨を獲得できる販路の開拓 DXによる生産性向上 企業間連携による付加価値向上	工業用地の整備
施策	<b>1</b> 中核企業向けの施策  地域中核企業となる企業を誘致する	 地域中核企業の付加価値向上、 外貨獲得につながる販路を開拓する	 工業用地を整備して成長企業の流出を防ぐ
	<b>2</b> 連携施策  地域中核企業の付加価値を高める企業を誘致する	 地域内企業の連携を構築および強化する	

# データ分析、戦略策定、戦略立案の各プロセスで定性・定量的にしっかりと分析・評価することで、川越市が優先的に着手すべき施策を検討してきました

	目的	取組内容	イメージ
 <p><b>データ分析</b></p>	<p>けん引産業候補を特定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域課題ナビゲーションの分析フローを参考にRESASおよび統計情報を活用して「地域経済循環の全体像」および「地域をけん引する力がある産業」はどの産業か分析</li> </ul>	
 <p><b>戦略策定</b></p>	<p>けん引産業の目指す方向性を検討施策を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ けん引産業候補の強み、弱み、機会、脅威を定量的かつ定性的に評価</li> <li>▶ SWOT分析からけん引産業の方向性および考えられる施策案を検討</li> </ul>	
 <p><b>施策立案</b></p>	<p>川越市が優先的に着手すべき施策を抽出</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「施策実行の重要性」を定性、定量的に評価</li> <li>▶ 「施策実行に要する期間」をヒト・モノ・カネ・情報の観点で整理して評価</li> <li>▶ 上記2点の軸をもとに産業横断して施策案を評価して優先すべき施策を検討</li> </ul>	

# 地域中核企業の中でも地域のけん引産業における地域中核企業を優先的に支援することで、より効果的に地域経済全体の成長につなげることができると考えられます



# 地域課題ナビゲーションの分析フローに沿って、川越市の産業を分析することで、けん引産業を把握します

分析フロー		分析の概要	分析データ
基礎分析	地域経済循環の全体構造を把握する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域で稼いだ所得がどこから所得が流入／流出しているか、地域経済循環の全体構造を把握する</li> <li>▶ 雇用者所得やその他の所得の流出入状況から所得流出が生じているかを把握する</li> <li>▶ 民間消費、民間投資、その他支出の流出入状況から所得流出が生じているかを把握する</li> </ul>	▶ 地域経済循環図
	高付加価値産業を把握する	▶ 付加価値の産業構造を分析し、地域に高い付加価値を生み出している産業を把握する	▶ 全産業の構造－付加価値額
	事業所数を把握する	▶ 事業所数の産業構造やその増減を分析し、事業所の観点から地域を支える産業やその動向を把握する	▶ 全産業の構造－事業所数
	雇用の吸収力が高い産業を把握する	▶ 従業者数の産業構造を分析し、雇用の吸収力が高い産業を把握する	▶ 全産業の構造－従業者数
	稼ぐ力がある／地域が得意とする産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 付加価値額が高い産業の中から稼ぐ力が大きい（絶対優位）産業を把握する</li> <li>▶ 付加価値額が高い産業の中から地域が得意とする（比較優位）産業を把握する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 労働生産性（企業単位）</li> <li>▶ 環境省「地域経済循環分析」</li> <li>▶ 修正特化係数（付加価値額）</li> </ul>
	地域外から稼ぐ産業を把握する	▶ 産業別の移輸出入額から地域外から所得を稼ぐ産業を分析し、特に注力すべき産業を把握する	▶ 移輸出入収支額（産業別）
	地域の核となる産業を把握する	▶ 他産業に与える／他産業から受ける影響度から地域の取引の核となる産業を分析し、特に注力すべき産業を特定する	▶ 影響力・感応度分析（産業別）

優先的に取り組むべき地域課題の特定

# 第2回ワークショップでは、食料品関連産業以外のけん引産業についても検討を掘り下げます

	製造業						卸売・小売・飲食			
	化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料点小売業	飲食料品卸売業	その他の小売業	飲食店
付加価値額（企業単位）*1	16,659	14,086	10,840	7,332	3,363	477	61,460	19,153	13,907	9,961
成長率（企業）*1	7.8%	21.2%	10.2%	4.7%	17.2%	-8.7%	0.5%	58.8%	9.6%	6.8%
付加価値額（事業所単位）*2	54,590	20,796	7,132	36,748	66,540	37,002	-	-	-	-
成長率（事業所）*2	6.8%	0.2%	-13.5%	1.7%	0.4%	169.3%*2	-	-	-	-
移輸出入収支額	458億円	3億円	1,144億円*4	-202億円	1,144億円*4	-73億円	-265億円*4	-561億円*4	-265億円*4	-308億円*4
影響力係数	1.04	1.06	1.01*4	1.03	1.01*4	1.03	0.98*4	0.95*4	0.98*4	1.07*4
感応度係数	1.08	0.95	0.88*4	0.99	0.88*4	0.82	0.97*4	1.45	0.97*4	0.83*4
従業者数（人）事業所単位	3,079	2,368	1,464	3,540	885	2,405	9,956	2,963	6,293	10,256
労働生産性の比較	県	強い	同水準	強い	同水準	弱い	同水準	弱い	強い	同水準
	全国	弱い	弱い	強い	同水準	弱い	弱い	弱い	強い	同水準
修正特化係数／特化係数	1.34	0.27	1.45*3	0.64	0.85*3	0.30	5.88*3	2.78*3	1.15*3	1.09*3

\*1 企業単位は2016年数値を使用。成長率は2012年から2016年で計算

\*2 事業所単位は2020年数値を使用。成長率は2014年から2020年で、「情報通信機械器具製造業」は2014年がマイナス値のため2018年から2020年で計算。卸売・小売・飲食の数値は無し

\*3 「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「飲食料点小売業」、「飲食料品卸売業」、「その他の小売業」、「飲食店」においては修正特化係数が抽出できないため特化係数を使用

\*4 移輸出入収支額、影響力係数、感応度係数においては「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」はそれぞれ「はん用・生産用・業務用機械」の数値を、「飲食料点小売業」、「その他の小売業」はそれぞれ「小売業」の数値を、「飲食料品卸売業」は「卸売業」の数値を、「飲食店」は「宿泊・飲食サービス業」の数値を使用

## 川越市のけん引産業の候補

製造業						卸売・小売・飲食		
化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料点小売業	飲食料品卸売業	飲食店

出所：RESASおよび「統計かわごえ」のデータを利用してEY作成



# データ分析結果をもとに、内部環境×外部環境を整理することでけん引産業の方向性および施策案を検討します

## 食料品関連産業 クロスSWOT分析

内部環境	<p><b>強み</b> ＜地域特性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 都心から近く、交通アクセスが良い</li> <li>▶ 川越のブランドが確立できている</li> </ul> <p>＜データから分かる強み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 飲食料品卸売・小売業は、特化係数（付加価値、従業員）が高く、得意かつ雇用を支える産業となっている</li> </ul>
	<p><b>弱み</b> ＜地域特性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 立地可能な工業用地が乏しい</li> </ul> <p>＜データから分かる弱み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 食料品製造業の特化係数（付加価値）が比較的低く、得意ではない</li> <li>▶ 食料品関連産業は移輸出入がマイナスとなっており外貨を稼げない</li> <li>▶ 1次産業（農業・漁業）の特化係数（付加価値）が低く、得意ではない</li> </ul>

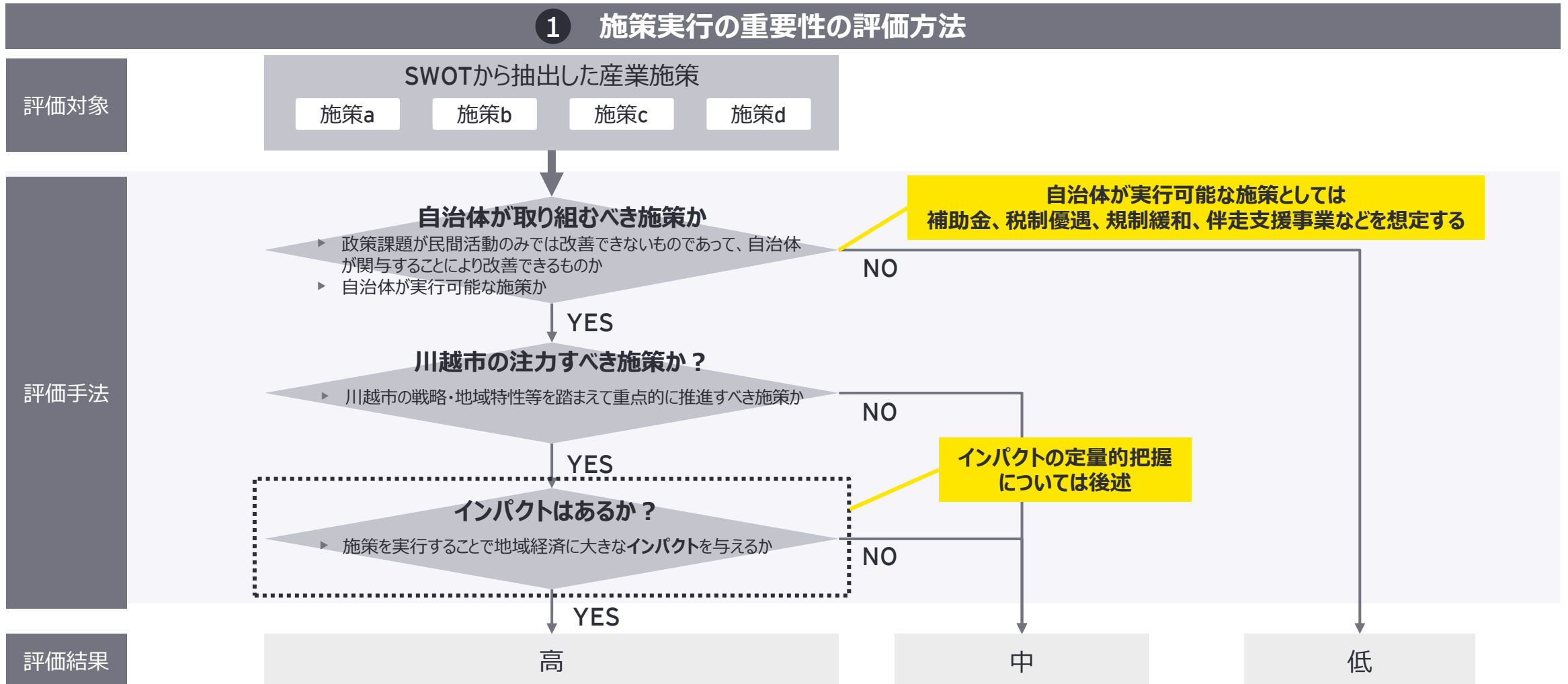
外部環境	
<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Withコロナへの移行に伴う食品需要（業務・観光）の高まり</li> <li>▶ 生産性向上に向けたデジタル技術活用（DX）の動き</li> </ul>	<p><b>脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 原油高、原材料費の高騰</li> <li>▶ 周辺自治体の積極的な企業誘致</li> </ul>
積極戦略	差別化戦略
<p><b>食料品関連産業の方向性（案）</b></p> <p><b>食料品製造業の付加価値向上および食料品関連のバリューチェーンの強化</b></p> <p>【施策例】</p> <p>＜強み×機会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 首都圏近郊の消費者ニーズを捉えた食料品の製造</li> </ul> <p>＜弱み×機会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 食料品製造業の企業誘致</li> <li>▶ DXによる食料品製造業の稼働力向上</li> </ul> <p>＜強み×脅威＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 食料品関連企業の流出防止</li> </ul>	
改善戦略	撤退戦略

SWOT分析から抽出された各産業の施策案を「施策実行の重要性」×「施策実現にかかる期間」で評価することで、優先的に取り組むべき施策を絞り込みます

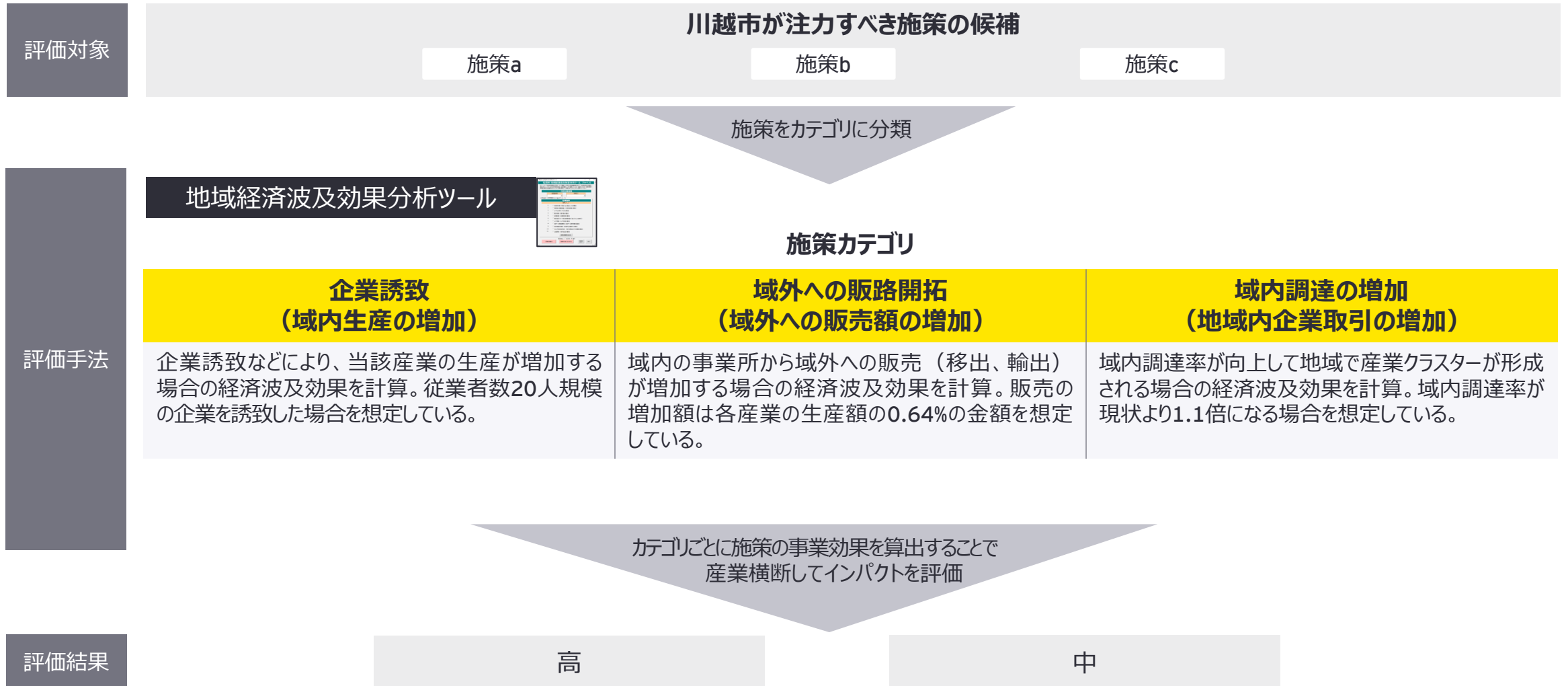
		2 施策実行に要する期間		
		短期	中期	長期
1 施策実行の重要性	高	【化学】 施策a	【食料品】 施策c	【輸送用機械器具】 施策d
	中	【食料品】 施策b		
	低			



# 施策実行の重要性の評価では、自治体に取り組むべき施策であるか、川越市の注力すべき施策であるか、といった観点で評価を行い、高・中・低の3段階に分類します



# 川越市の注力施策を「企業誘致」、「域外への販路開拓」、「地域内調達の増加」のカテゴリごとに事業効果を算出することで、産業を横断して施策のインパクトを評価します

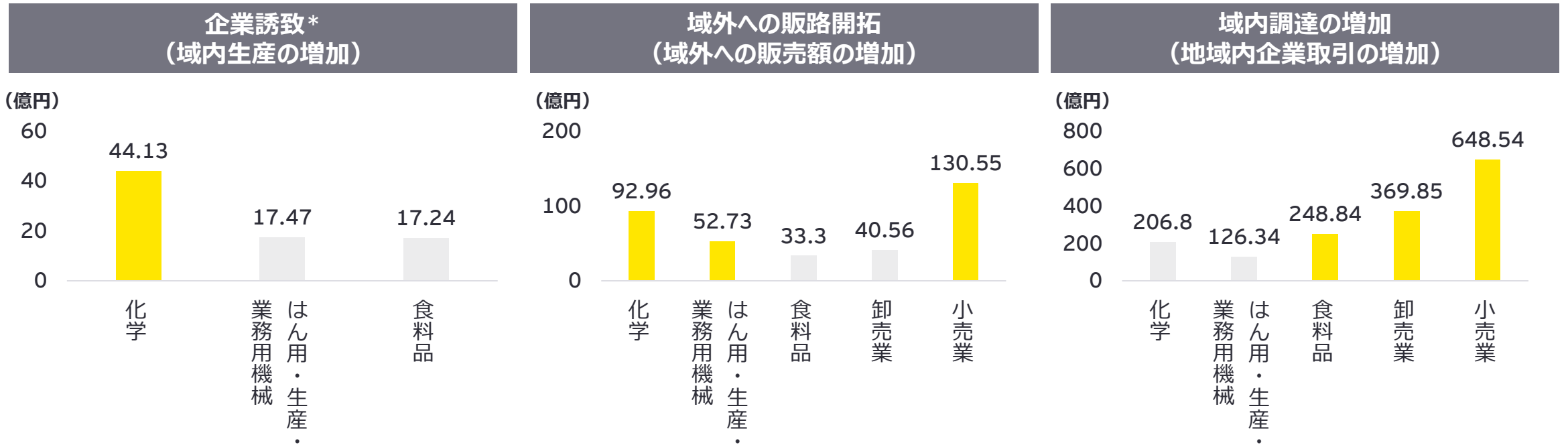


# 事業効果の算出における施策カテゴリを踏まえ、産業戦略の各種方向性は企業誘致、域外への販路開拓、域内調達に分類できます

凡例：  地域中核企業  域内取引企業  施策の対象

	企業を誘致する	川越市の 中核企業を育てる	企業の流出を防ぐ
課題感	地域外からの企業誘致ができていない	製造業の労働生産性が比較的低い	成長企業が工業用地不足を理由に市外へ流出している
施策の方向性	企業誘致	外貨を獲得できる販路の開拓 DXによる生産性向上 企業間連携による付加価値向上	工業用地の整備
施策	<p><b>1</b> 中核企業向けの施策</p>  <p style="text-align: center;"><b>企業誘致</b></p> <p>地域中核企業となる企業を誘致する</p>	<p style="text-align: center;"><b>域外への販路開拓 (外貨獲得)</b></p> <p>地域中核企業の付加価値向上、 外貨獲得につながる販路を開拓する</p>	<p style="text-align: center;"><b>企業誘致 (企業が流出するとどれほどのインパクトがあるか)</b></p> <p>工業用地を整備して成長企業の流出を防ぐ</p>
	<p><b>2</b> 連携施策</p>  <p style="text-align: center;"><b>域内調達の増加</b></p> <p>地域中核企業の付加価値を高める企業を誘致する</p>	<p style="text-align: center;"><b>域内調達の増加</b></p> <p>地域内企業の連携を構築および強化する</p>	

# 「企業誘致」、「域外への販路開拓」、「域内調達の増加」ごとにインパクトの評価をすることで、 施策の優先度を決定します



\* 企業誘致（域内生産の増加）については製造業に限った数値算出となっているため「卸売業」、「小売業」は記載していません

### インパクト評価時の 注意点

- ▶ 事業効果はカテゴリごとに前提条件を設定して算出しているため、同一カテゴリ内の施策の優先度評価のみに利用してください。
- ▶ 事業効果（金額）はあくまでも参考値として算出しているため、異なるカテゴリ間における優先度の評価については利用を想定していません。
- ▶ 「卸売業」と「小売業」については飲食料品に限らず他の分野も含めた数値になっています。

# 施策実行にかかる期間の評価方法では、各施策を実行するに当たり最も解決に時間がかかる課題および施策実行に必要となる期間を検討し、短期・中期・長期に分類します

## 2 施策実行に要する期間の評価方法

産業施策を実行するに当たり最も解決に時間のかかる課題を  
ヒト・モノ・カネ・情報の観点で抽出

施策実行にかかる  
時間を検討  
短期：1年以内  
中期：1～3年  
長期：4年以上

		施策の実行に当たり最も解決に時間のかかる課題				施策実行に要する期間
		ヒト	モノ	カネ	情報	
産業A	施策a	専門的な人材を集めるのに時間がかかる				中期
	施策b		大規模な用地整備が必要になる			長期
産業B	施策c				マーケット調査に基づく判断の必要がある	短期
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮



産業を横断して「施策実行の重要性」×「施策実現にかかる期間」の軸で整理することで、優先的に着手すべき施策が明らかになります

image

産業	目指す姿	施策	施策カテゴリ	重要性	施策実行の重要性			期間	施策の実行に当たり最も解決に時間の要する課題				評価 重要性×期間
					自治体施策	注力施策	インパクト		ヒト	モノ	カネ	情報	
化学	XXXXXX	施策a	企業誘致	高	YES	YES	高	中期		用地整備			高×中期
輸送用 機械器具 製造業													
生産用 機械器具 製造業													
食料品 製造業													
業務用 機械器具 製造業													
情報通信 機械器具 製造業													



# データ分析、戦略策定、施策立案の各プロセスのアウトプットをもとに、さらなる地域経済循環のための産業施策を整理します

実現 したい姿		image			
産業全体の 方向性					
	けん引産業 の方向性	化学工業（医薬品）	化学工業（その他）	業務・生産用機械器具製造業	食料品関連産業
取組 内容	企業誘致				
	付加価値向上				
	企業流出 抑止				

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくは[ey.com/ja\\_jp/consulting](https://ey.com/ja_jp/consulting)をご覧ください。

© 2023 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)

